

ベネズエラ

Bolivarian Republic of Venezuela

	2010年	2011年	2012年
①人口:2,895万人(2011年)			
②面積:91万2,050km ²			
③1人当たりGDP:1万2,956米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 1.5	4.2	5.6
⑤消費者物価上昇率(%)	27.2	27.6	20.1
⑥失業率(%)	8.5	7.8	5.6
⑦貿易収支(100万米ドル)	27,206	45,998	38,001
⑧経常収支(100万米ドル)	8,812	22,387	11,016
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	30,332	29,892	29,890
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	84,058	97,888	115,495
⑪為替レート(1米ドルにつき, ボリバル, 期中平均)	2.58	4.29	4.29

〔注〕③:暫定値, ④⑦~⑩:2010~12年いずれも暫定値, ⑨:マクロ安定化基金(FEM)含む, ⑪:ベネズエラでは為替管理制度に基づき固定相場が採用されており, 2013年2月から6.30ボリバル=1ドル
〔出所〕①:国家統計院国勢調査, ②⑥:国家統計院, ③:IMF, ④⑤⑦~⑩:ベネズエラ中央銀行

2012年の実質GDP成長率は5.6%と前年より高い実績となった。これには、政府が2012年10月に実施された大統領選挙を控え、財政支出を拡大してきた経緯がある。その一方、消費者物価上昇率は20.1%と前年(27.6%)に比べ低下したが依然高水準である。2012年の貿易額は、固定相場の対ドルレートが割高な状況もあり、輸入が前年比26.8%増加、輸出は4.9%増にとどまり貿易黒字額は縮小した。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)によると、ベネズエラの海外からの直接投資受入額は前年比14.9%減となった。

■政府の財政支出に支えられ高成長

2012年の実質GDP成長率は積極的な財政支出に牽引され、5.6%と前年の4.2%を上回った。政府は2012年10月の大統領選挙を前に、年金保険料未払いのために年金未受給者となった高齢者や低所得者層の母親を対象とした現金支給の開始、低所得者層への家具付き住居の無償提供など、低所得者層の支持を得る社会開発プログラムを強化した。これにより、政府最終消費支出は前年比6.3%増、それに連動して民間最終消費支出も7.0%増となった。無償住居提供プログラムは2011~17年に200万戸を提供する計画で、さらに医療設備の拡大などの政策で2012年の国内総固定資本形成は23.3%増を記録した。産業部門別では石油部門が1.4%増、非石油部門は5.8%増であった。特に、金融分野は33.5%増、建設分野が16.6%増、商業・サービス分野が9.1%増を記録し、非石油部門が経済成長を牽引した。一方、製造業は1.8%

表1 ベネズエラ主要経済指標

	2010年	2011年	2012年	(単位:%)			
				2012年			
				Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	△ 1.5	4.2	5.6	5.9	5.6	5.5	5.5
民間最終消費支出	△ 1.9	4.0	7.0	5.9	7.1	7.8	7.1
政府最終消費支出	2.1	5.9	6.3	5.1	5.8	7.3	6.5
国内総固定資本形成	△ 6.3	4.4	23.3	30.5	14.2	15.6	32.9
財貨・サービスの輸出	△ 12.9	4.7	1.6	1.8	△ 4.7	2.1	7.5
財貨・サービスの輸入	△ 2.9	15.4	24.4	36.1	19.8	19.8	24.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ベネズエラ中央銀行から作成

増と低い成長率にとどまった。

■通貨切り下げ、政治混乱の影響で経済に暗雲

2012年10月時点でベネズエラ中央銀行は、2013年の実質GDP成長率は6.0%、インフレ率は14~16%と予測していたが、2013年に入り経済の先行きに不安要素がみられる。第1に通貨切り下げによる輸入品の価格上昇があげられる。ベネズエラは2003年2月から固定相場制を採用しているが、2013年2月に1ドル=4.3ボリバルから6.3ボリバルに切り下げた。このレートでドルを得られる分野は食料品、医療品、製造用機械など政府の定める政策品目に限られる。従来、政策品目以外の輸入に際してはSITME(シトメ)と呼ばれる並行市場でドルを得る必要があった。シトメは1ドル=5.3ボリバルと政策品目よりも割高なレートだったが、非政策品目を扱う輸入業者はシトメを利用して輸入をしていた。しかしこのシトメが2013年2月に停止され、政府は2013年3月に競売によってドルを購入するSICAD(シカッド)と呼ばれる新システムを発表、同月下旬に2億ドルの外貨の入札を実施した。シカッドの平均応札額を政府は公表していないが、非公式には11~18ボリバルで応札した企業が落札したようだ。これが事実であれば、シカッド導入は少なくとも見積もっても2倍以上の通貨切り下げを意味する。これらの通貨切

り下げにより増加した輸入コストが小売価格に転嫁され、消費者の購買意欲減退を招いている。

第 2 の不安要素は政治混乱による輸入用外貨の割当額減少だ。2012 年 12 月にチャベス大統領(当時)はがんの再発を公表し、キューバで摘出手術および術後療養をしていたが、2013 年 3 月に政府が大統領の死去を発表した。その結果 4 月には再選挙が行われ、後継としてチャベス大統領が指名したニコラス・マドゥロ副大統領(当時)が、1.6 ポイントの僅差で野党候補者のエンリケ・カプリレス氏(ミランダ州知事)に勝利した。これら一連の政治混乱により、外貨の割当許可、清算許可が著しく滞った。また、前述のシカドも 3 月下旬に第 1 回目入札が行われて以来、5 月初旬時点まで新たな入札の発表はない。なお、IMF は 2012 年 10 月、2013 年のベネズエラの実質 GDP 成長率を 3.3%と予測していたが、2013 年 4 月に 0.1%へ大幅に下方修正している。

■ 通常輸入に必要な外貨清算許可は減少

ベネズエラは 2003 年 2 月から続く為替管理により、公定レートでの外貨調達には外貨管理委員会(CADIVI)の許可が必要となる。CADIVI が四半期ごとに発表している外貨清算許可実績額によると、2012 年は前年比 5.5%増となった。ただし、2012 年にかけて外貨清算許可状況が改善した実感を持つ日本企業は少ない。これはベネズエラの近隣友好国(キューバ、ボリビア、ニカラグア、エクアドル、ウルグアイ)の間でのみ使用できる域内統一決済システム(SUCRE)による清算が急増したためで、日本企業が一般的に使用する通常の輸入用の外貨清算は 7.0%減少しているからだ。SUCRE は主に政府の取引に利用されるケースが多く、さらに対象が友好国の生産財である必要もあり、一般企業にとっては現在のところあまり裨益する仕組みとはいえない。

政府はベネズエラ中央銀行の外貨準備高の状況に応じて外貨清算許可を出している。政府の定める外貨準備高の適正水準は 268 億ドルだが、2012 年 8 月初旬から 12 月中旬まで適正水準を下回った。原油価格の高止まりと原油・石油製品の輸出量の増加にもかかわらず、適正水準を維持できていない。さらに外貨準備高の内訳をみると、金が 66.9%(199 億 8,700 万ドル)を占めるのに対し、流動性の高い外貨は 18.3%(54 億 6,800 万ドル)にとどまっている。CADIVI の平均外貨清算額は日

額 1 億 4,169 万ドルのため、単純に計算すると約 39 日分の外貨しか保有していないことになる。また、2012 年第 4 四半期にベネズエラ工業連盟が加盟企業に対して行った国内での生産活動の阻害要因に関するアンケートによると、「外貨不足」は「政治的不安」に続く第 2 の阻害要因となっている。なお、第 3 の阻害要因は「原料調達」で、これも輸入用外貨の不足によるものと考えられる。

■ 医療、自動車分野の輸入・販売に逆風

CADIVI は四半期ごとに分野別外貨清算額も発表している。これによれば、2012 年は食品分野への外貨清算額が全体の 28.2%、医療分野が 15.6%、自動車分野が 10.5%と同 3 分野で 54.3%を占めている。ただし、外貨清算額は医療分野では前年と比べ 13.5%減、自動車分野は 14.2%減と大きく減少した。また、2013 年 4 月には医薬品工業商工会議所(CIFAR)が会員企業全体で 4 億 7,000 万ドルの清算遅延があり、清算許可が下りるまでの平均日数は 180 日に及んでいると発表した。医療、自動車は日本企業の強い分野でもあり、日本企業に与える影響は大きい。

医療、自動車両分野への逆風は外貨清算の面から

表 2 CADIVI による四半期別外貨清算許可実績額およびベネズエラ原油バスケット価格

	外貨清算許可実績					1 営業日 当たり許 可実績額	ベネズエ ラ平均原 油価格
	合計 〔注 4〕	通常の 輸入用	ALADI 〔注 1〕	SUCRE 〔注 2〕	海外投資 用〔注 3〕		
2010 年	29,161.1	19,958.1	4,299.1	—	61.1	122.5	72.0
Q1	6,312.8	4,726.8	728.1	—	0.6	110.8	72.0
Q2	8,007.7	5,894.7	1,152.3	—	21.6	140.5	70.9
Q3	7,001.9	4,381.0	1,188.5	—	6.6	109.4	67.9
Q4	7,838.7	4,955.6	1,230.2	—	32.3	130.6	76.2
2011 年	31,398.3	19,553.9	5,327.6	476.3	116.4	132.5	101.1
Q1	7,053.0	4,601.4	1,134.1	22.4	0.9	119.5	92.1
Q2	7,526.8	4,892.9	1,207.0	82.0	89.7	129.8	104.3
Q3	8,286.6	5,269.8	1,374.0	123.7	16.1	133.7	102.4
Q4	8,531.9	4,789.8	1,612.4	248.2	9.6	147.1	105.4
2012 年	33,114.4	18,179.8	5,084.9	2,753.7	22.8	141.7	103.4
Q1	6,842.3	3,703.5	1,271.8	225.8	5.5	116.0	112.0
Q2	8,226.8	5,155.4	1,173.3	328.4	8.6	142.5	103.5
Q3	8,639.8	4,934.1	1,329.6	615.9	3.8	146.4	100.0
Q4	9,405.4	4,386.8	1,310.2	1,583.6	4.9	162.7	98.3
2011/12 年 伸び率(%)	5.5	△ 7.0	△ 4.6	478.1	△ 84.6	—	2.3

〔注 1〕 ALADI(ラテンアメリカ統合連合)では、加盟国間の決済の円滑・迅速化を図るために締結された「ALADI 相互決済・信用協定」に基づき、各加盟国の中銀を介した決済が行われている。

〔注 2〕 ラテンアメリカ・カリブ域内の貿易決済においてドルの使用を段階的に廃止しようという試みの一つで、ベネズエラとボリビア、キューバ、エクアドル、ニカラグア間の輸出入に関して、一定の条件を満たせば SUCRE というバーチャル通貨を使用しての決済を可能とする制度。

〔注 3〕 外国投資の利益・利潤・所得・利子・配当金の送金、接收が行われた場合の賠償金支払い、ロイヤルティー・商標・特許・ライセンス・フランチャイズの使用・利用およびテクノロジー輸入・技術援助契約により発生する支払い等に該当。

〔注 4〕 上記項目のほか、国外旅行用等の外貨清算額が存在するため、合計と各項目の和は一致しない。

〔出所〕 外貨管理委員会(CADIVI)、ベネズエラ平均原油価格は国営石油公社(PDVSA)

けではない。ベネズエラは 2012 年 2 月に「正当なコスト・価格法」を施行した。これによりシャンプー、せっけん、トイレトペーパー、ミネラルウォーターなど日用品を中心とした生活必需品 19 品目の卸売価格、小売価格が固定された。コスト・価格監督庁(SUNDECOP)のカルリン・グラナディージョ長官は固定された品目の価格は定期的に見直しを行うと発言していたが、2013 年 5 月現在でも見直しは行われていない。以前から不当な値上げに対して事後処罰を行う法律は存在したが、「正当なコスト・価格法」は事前に当該商品の卸売、小売価格を決定してしまうため、企業の利益構造がコントロールされることになる。政府はインフレ対策として同法の対象品目を順次拡大すると発表しており、医薬品が次のターゲットとみられている。

自動車については、外貨調達制限による部品不足などを理由に、国内生産台数が 2007 年の 17 万 2,418 台をピークに減少している。また、輸入車の販売台数も同年がピークで 33 万 6,365 台を記録したが、2012 年には 2 万 5,296 台にとどまっている。この理由は、2008 年から完成車輸入に際して自動車業界各社が前年に商業省に対して生産実績や今後の生産見込み、国内需要などに関する資料を提出し、翌年の輸入台数の許可を得る仕組みが始まったためだ。国内での自動車の供給量が構造的に制限されていることもあり、国内では需要が供給を上回り、自動車の購入には 100 日以上がかかる。それほど待てない場合、中古車を購入することになるが、新車価格は政府の監視下にあるのに対し、中古車価格は監視が比較的に弱い。そのため、新車より高額な値段で中古車が販売されるというねじれが発生していた。この解消のため政府は新車、中古車の販売価格を固定する法案を国会で審議している。

■ 原油高でも貿易黒字は縮小

年率 20%を超える消費者物価上昇率にもかかわらず、固定相場制の維持を続けるベネズエラでは、相対的に輸入品が安くなり、国内産品が割高になる。その結果、2012 年の輸入総額は前年比 26.8%増加、輸出額は非石油分野が 19.4%減少した。石油輸出が価格高、輸出量増の影響を受けて 6.2%増加したため、貿易収支は黒字を維持したものの 17.4%減の 380 億 100 万ドルとなった。なお、石油分野の輸出額は 2012 年の輸出額全体の 96.1%を占めている。非石油分野の輸出額を品目別にみると、最大シェアの化学品が 68.9%増と好調であった。これは同品目全体の約半分を占める有機化学品の伸びによる。2 位の金属・同製品は 35.5%減であった。これは同品目の 81.5%を占める鉄鋼が 30.1%減、16.4%を占めるアルミニウムおよび同製品も 53.2%減を記録したためである。

輸入を品目別で見ると、非石油部門では電気機械が輸

表 3 ベネズエラの主要品目別輸出入

(単位:100 万ドル, %)

輸出				
	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
石油部門	88,132	93,569	96.1	6.2
非石油部門	4,679	3,771	3.9	△ 19.4
(非石油部門主要品目別内訳)				
化学品	591	998	38.9	68.9
金属・同製品	1,307	843	32.8	△ 35.5
鉱産品	687	447	17.4	△ 34.9
輸送機器	367	102	4.0	△ 72.2
電気機械	91	53	2.1	△ 41.8
プラスチック・製造工業品	39	43	1.7	10.3
食品・飲料・たばこ	26	21	0.8	△ 19.2
農産物	21	16	0.6	△ 23.8
総額(その他含む)	92,811	97,340	100.0	4.9
輸入				
	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
石油部門	6,015	11,795	19.9	96.1
非石油部門	40,798	47,544	80.1	16.5
(非石油部門主要品目別内訳)				
電気機械	10,858	15,117	32.0	39.2
化学品	7,269	8,580	18.1	18.0
農産物	2,896	5,365	11.3	85.3
金属・同製品	2,144	3,711	7.8	73.1
食品・飲料・たばこ	2,244	2,757	5.8	22.9
輸送機器	2,264	2,433	5.1	7.5
プラスチック・製造工業品	1,535	2,120	4.5	38.1
紙	857	1,101	2.3	28.5
総額(その他含む)	46,813	59,339	100.0	26.8

〔注〕 総額、石油・非石油部門は国際収支ベースで 2011 年、2012 年とも暫定値。非石油部門主要品目別内訳は通関ベースで輸出が 2012 年のみ、輸入は 2011 年、2012 年ともに暫定値。

〔出所〕 総額、石油部門、非石油部門の貿易額はベネズエラ中央銀行、非石油部門主要品目別内訳は国家統計院(INE)から作成

入額の 32.0%を占め最大となっている。特に地ならし、掘削、採掘用機械の輸入額が前年比 3.2 倍となり、同品目最大の輸入品となっている。2 位は自動データ処理機で 65.9%増加している。また、農産物の輸入額が 85.3%増加している。所得の 5 割弱を食料品購入に充てるとされるベネズエラでは、食料品の供給減少によるインフレの加速は生活に与える影響が大きく、2012 年は大統領選挙年で食料品不足を避ける必要があったことなどから、同品目の輸入額が増加した。一方、ベネズエラは OPEC により原油確認埋蔵量世界 1 位とされているが、国内の精製能力が低く、設備も老朽化が進んでおり、同年の石油部門輸入額は 96.1%増加した。同年 8 月に起きた北西部ファルコン州アムアイ精製所の爆発などで国内の石油精製能力が低下していることも輸入増加の一因とみられる。ベネズエラではガソリンは価格統制により 1 リットル当たり 0.097 ボリバルで販売されており、海外からの石油製品輸入増は財政悪化要因となる。

■ 原油・石油製品輸出先は米国からアジアへ

2012 年のベネズエラの原油バスケット価格は、前年平

表 4 ベネズエラの石油部門の主要国・地域別輸出(日量)

(単位:1,000 バレル, %)

	輸出						
	2011 年	2012 年				構成比	伸び率
	輸出量	輸出量	原油	石油製品			
北米 (NAFTA)	1,166	1,002	934	68	39.0	△ 14.1	
米国	1,160	995	929	66	38.7	△ 14.2	
カリブ海	386	355	315	40	13.8	△ 8.0	
キュラソー島(オランダ領)	155	170	166	4	6.6	9.7	
キューバ	102	104	98	6	4.0	2.0	
ドミニカ共和国	28	27	14	13	1.1	△ 3.6	
ジャマイカ	24	26	20	6	1.0	8.3	
中米	27	24	11	13	0.9	△ 11.1	
ニカラグア	22	18	11	7	0.7	△ 18.2	
南米	83	73	22	51	2.8	△ 12.0	
ブラジル	45	39	0	39	1.5	△ 13.3	
ウルグアイ	10	20	20	0	0.8	100.0	
エクアドル	18	5	0	5	0.2	△ 72.2	
欧州	140	156	120	36	6.1	11.4	
スペイン	12	50	50	0	1.9	316.7	
オランダ	28	21	4	17	0.8	△ 25.0	
英国	15	16	14	2	0.6	6.7	
スウェーデン	41	14	14	0	0.5	△ 65.9	
ドイツ	5	11	11	0	0.4	120.0	
アジア	644	924	658	266	36.0	43.5	
中国	319	353	269	84	13.7	10.7	
インド	166	367	366	1	14.3	121.1	
シンガポール	131	162	0	162	6.3	23.7	
マレーシア	17	20	20	0	0.8	17.6	
日本	3	3	3	0	0.1	0.0	
アフリカ	10	21	0	21	0.8	110.0	
合計(その他含む)	2,469	2,568	2,060	508	100.0	4.0	

〔注〕米国にはバージン諸島(米)のセント・クロイ島を含む。
 〔出所〕ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)「年間業務報告書 2012」

均 1 バレル 101.1ドルから 103.4ドルに上昇し、史上最高価格を記録した。かつ同年の原油・石油製品輸出量も前年平均の日量 246 万 9,000 バレルから 256 万 8,000 バレルに増加した。全体の輸出量は増加しているが内訳で見ると、原油が 7.5%増の一方、石油製品は 8.0%減少している。

ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)の「年間業務報告書 2012」によると、国別の原油・石油製品輸出量(日量バレルベース)は米国が 38.7%を占め前年に続き最大の輸出先となった。しかし、2011 年は日量 116 万バレルを輸出していたのに対し、2012 年は 99 万 5,000 バレルと減少、シェアも前年の 47.0%から低下した。一方、輸出先 2 位のインドは前年比 121.1%増、3 位の中国が 10.7%増を記録した。インドについては、2005 年 3 月にチャベス大統領(当時)が訪印し、マンモハン・シン首相、アブドゥル・カラム大統領(いずれも当時)とエネルギー、医療、住宅建設に関する合弁会社の設立を含め六つの協定、覚書を結んでいる。石油分野に関する協定も結ばれ、2008 年 8 月にインド石油ガス公社の関連会社 ONGC ビデッシュ(OVL)は、ベネズエラ中央部に位置するファハ・オリノコ地域フィン地区サンクリストバル鉱区の重質油採掘を目的に PDVSA と合弁でペトロレラ・インドベネソラーノを設立した。

2010 年 5 月にはファハ・オリノコ地域カラボボ地区の開発を目的に OVL、オイルインディア、インディアン・オイルを含む国際コンソーシアムが PDVSA と合弁でペトロ・カラボボを設立した。これらを背景としてインドへの原油輸出が急増したとみられる。一方、中国の間では、ベネズエラ政府とともに拠出したベネズエラ中国共同基金に加え、中国のみの拠出による長期大規模融資基金がある。両基金への拠出金は 2012 年 6 月時点で総額 360 億ドル相当に及び、ベネズエラ政府は拠出金の一部、あるいは全てを原油・石油製品供給で賄う仕組みになっている。

■ 非石油部門貿易では米国のプレゼンスが健在

2012 年の非石油部門の国・地域別輸出額は、前年 1 位だった中国が前年比 11.3%減と減少した一方、米国が 39.3%増となり 1

位に返り咲いた。国・地域別輸入額は米国が前年に引き続き首位を維持、2 位の中国は前年比 88.6%増と急増したが、構成比では米国が 25.6%、中国は 16.5%と依然としてその差は大きい。EU27 との貿易額は、輸出が 13.1%減となったが、輸入は 28.5%増だった。

南米各国との貿易額をみると、輸出では上位から順にコロンビア、ブラジル、チリとなった。ブラジル向けは主要輸出品目の鉄鋼、アルミニウムの輸出減少が影響し 49.6%減となった。輸入では上位から順にブラジル、コロンビア、アルゼンチンとなっている。ベネズエラは 2012 年 7 月にメルコスールの正式加盟国となった。2013 年 1 月からはベネズエラ産品をアルゼンチン、ウルグアイへ輸出する際の関税は原則無税となっている。ブラジルでも同国国会の承認を受け次第、無税となる見込みだ。メルコスール各国からの輸入については、ベネズエラ側の関税はウルグアイが既に原則無税、ブラジル、アルゼンチンについては一部例外品目を除き無税となっている。また、ベネズエラの関税体系は従来アンデス共同体(CAN)の体系であったが、2013 年 4 月 5 日にメルコスールの関税体系に変更、関税品目ベースで約 28%の品目がメルコスールの関税率に統合された。今後毎年 4 月 5 日に一定数の品目をメルコスールの関税率に合わせ、2016 年にはセンシティブ

表5 ベネズエラの非石油部門の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出				輸入			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	496	439	17.1	△ 11.5	5,961	9,720	20.5	63.1
日本	6	7	0.3	19.2	486	328	0.7	△ 32.5
中国	476	422	16.5	△ 11.3	4,132	7,793	16.5	88.6
韓国	4	1	0.0	△ 76.8	281	304	0.6	8.3
ASEAN	4	3	0.1	△ 16.3	536	363	0.8	△ 32.2
タイ	1	2	0.1	94.9	101	102	0.2	0.8
インドネシア	0	0	0.0	△ 91.1	90	84	0.2	△ 6.2
シンガポール	2	0	0.0	△ 95.4	267	74	0.2	△ 72.2
マレーシア	0	0	0.0	3.5	59	71	0.2	20.1
ベトナム	0	1	0.1	433.3	12	21	0.0	76.5
インド	4	4	0.2	11.2	188	288	0.6	53.0
ニュージーランド	-	-	-	-	220	396	0.8	80.2
オーストラリア	0	0	0.0	△ 31.2	11	13	0.0	14.0
EU27	526	457	17.8	△ 13.1	4,857	6,244	13.2	28.5
スペイン	43	60	2.3	39.7	1,405	1,321	2.8	△ 5.9
ドイツ	22	23	0.9	0.6	910	1,165	2.5	28.1
イタリア	130	92	3.6	△ 29.2	667	1,099	2.3	64.8
中東	69	17	0.7	△ 75.3	101	132	0.3	30.0
トルコ	15	11	0.4	△ 23.6	50	66	0.1	30.5
湾岸協力会議(GCC)諸国	53	6	0.2	△ 89.2	15	24	0.1	58.4
北米(NAFTA)	625	696	27.1	11.2	11,524	14,538	30.7	26.2
米国	445	620	24.2	39.3	9,657	12,123	25.6	25.5
メキシコ	133	74	2.9	△ 44.7	1,368	1,949	4.1	42.4
アフリカ	21	62	2.4	192.9	66	92	0.2	39.0
中南米	1,335	825	32.1	△ 38.2	11,082	15,444	32.6	39.4
ブラジル	349	176	6.8	△ 49.6	2,945	4,368	9.2	48.3
コロンビア	416	315	12.3	△ 24.4	1,482	2,353	5.0	58.8
アルゼンチン	12	3	0.1	△ 79.6	1,219	2,006	4.2	64.6
チリ	54	121	4.7	124.1	1,234	585	1.2	△ 52.6
パナマ	33	6	0.2	△ 82.1	1,339	1,560	3.3	16.5
合計(その他含む)	3,207	2,566	100.0	△ 20.0	34,861	47,310	100.0	35.7

〔注1〕 アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に台湾を加えた合計値。

中南米はメキシコを含まない。

〔注2〕 中東やアフリカ諸国の地域分類は日本の外務省基準に基づく。

〔出所〕 国家統計院(INE)

品目を除き全て一致させる予定だ。

■ 低調な対内直接投資

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)によると、2012年におけるベネズエラの海外からの直接投資受入額は前年比14.9%減の32億1,600万ドルであった。

ベネズエラに進出する外資系企業にとって大きな問題は、外貨管理制度により配当金を本国に送金することが困難な点だ。預金金利がインフレ率を下回っており、利益を預金したままにしておく価値が目減りしてしまうため、配当送金ができない以上、外資系企業は国内向けに投資せざるを得ない。

製造業の投資は少ないが、通信などの一部の分野で積極的な投資がみられる。例えば、スペインの携帯電話会社テレフォニカ・モビスターは、2012年に4Gのサービス開始のため5億3,490万ドルの投資を行った。また、ドイツの物流会社DHLはベネズエラを中南米で3番目に大きな市場として投資を拡大している。

■ 協調融資契約により日本へ原油輸出を開始

ベネズエラ側の貿易統計(非石油部門)によると、2012年の日本からの輸入額は前年比32.5%減の3億2,797万ドル、国・地域別順位は前年の15位から24位に後退した。輸出額は19.2%増の747万ドルで、37位から28位に順位を上げた。日本側の貿易統計(通関ベース)では日本の対ベネズエラ輸出額は8億6,287万ドルで1.3%の微増となった。日本からの輸出額上位3品目には各種輸送用機器が並び全体の43.5%を占める。特に乗用自動車その他の自動車は168.4%増の約1億8,028万ドルを記録した。そのほかにも自動車用部分品および付属品が8.7%増の6,817万ドル、原動機付きシャシーが38.9%増の3,255万ドルを記録するなど順調に推移した。ベネズエラには、トヨタ自動車に加え、大手商社の双日が出資するMMCが三菱ブランド車などを組み立てる工場があり、日本から基幹部品なども輸出されている。また、ポンプ、圧縮機、ファン等が52.4倍の6,791万ドルと急増した。一方、日本のベネズエラからの輸入では原油が構成比89.3%と突出している。2011年6月、伊藤忠商事、三菱商事、国際

表6 ベネズエラの対内直接投資案件(2012年1月～2013年4月)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
通信	テレフォニカ・モビスター	スペイン	2012年	5億3,490万ドル	高速データ通信を可能とする4Gのサービス開始のため。
食品	レチェ・パスクアル	スペイン	2012年11月	1億4,630万ドル	ベネズエラ食品大手ポラールとカラボボ州にヨーグルトの製造工場建設のため。
日用品	プロクター&ギャンブル	米国	2013年3月	2億3,000万ポリバル(3,660万ドル)	2012年2月に稼働開始した小児用おむつ「バンパース」工場、2013年3月に稼働開始したシャンプー、リンス「バンテン」「ヘッド・アンド・ショルダー」工場建設のため。
輸送	DHL	ドイツ	2013年4月	210万ユーロ	X線機械の購入などによる貨物輸送の効率化。
航空	アビアンカ	コロンビア	2012年6月	150万ドル	コロンビア・ボゴタ、ベネズエラ・マラカイボ間の定期フライトの運行開始のため。

〔注1〕 時期は投資発表ベース、投資額は必ずしも2012年に全てが投資されたとは限らない。

〔注2〕 投資額は発表元資料の表示通貨で記載。現地通貨表記の場合は2013年5月時点の為替レート、1ドル=6.3ポリバルで計算。

〔注3〕 レチェ・パスクアルの投資額は、ポラールからの投資も含めた投資総額。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

協力銀行(JBIC)および民間金融機関は、PDVSAの製油所拡張・近代化のため総額15億ドルの協調融資契約を締結した。これにより、15年間にわたる原油・石油製品の引き取りが可能となり、2012年から日本側統計に輸入実績が記録されたとみられる。そのほか、例年輸入総額の約4割を占めていた鉄鋼の輸入額がゼロになった。鉄鋼分野は日本企業が資本参加していた還元鉄の製造販売を行うコムシグアがあるが、同社は、2011年6月に国有化交渉が完了し日本出資分の株式売却契約が終了した。これが鉄鋼の輸入額に影響したとみられる。また、アルミニウム分野では日本企業とガイアナ開発公社との合弁であるア

ルミニウム精錬のベナルムがあるが、日本側が持つ20%株式の売却に向けて数年前から交渉が行われている。

■政治的不安の解決が経済安定の課題

前述のとおり、チャベス大統領死去を受けて、2013年4月14日に大統領再選挙が行われ、マドゥロ候補がカプリレス候補に僅差で勝利した。しかしその後、カプリレス候補は与党側支持者の不正を指摘し、再集計を要求したが、この再集計をめぐる社会、政治的な混乱が増している。経済界はこの混乱を一刻も早く解決し、遅延している外貨清算などの問題解決を要求しているが、両派の主張は真つ向から対立しており、問題が長期化する可能性がある。

2013年には全国市長選挙が行われる。市長選挙は当初4月14日の実施を予定していたが、大統領再選挙の実施により12月8日に変更された。マドゥロ新政権では高まる政治不安の解消に加え、2013年1～4月の4カ月間で12.5%を記録した高インフレの抑制、貧困層の支持を維持するため社会開発プログラムの拡大、治安悪化への対処など解決すべき問題が山積している。チャベス前政権は強力なカリスマ性により14年間続いたが、その歪みともいわれるこれらの問題に対して、マドゥロ新大統領の手腕が試されている。2013年はチャベス前政権から引き継ぐ社会主義政策の継続可否を占うに当たり、正念場の年となるだろう。

表7 日本の対ベネズエラ主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:1,000ドル,%)

	輸出			
	2011年 金額	2012年 金額	構成比	伸び率
乗用自動車その他の自動車	67,176	180,276	20.9	168.4
貨物自動車	115,348	121,142	14.0	5.0
10人以上の人員の輸送用自動車	9,147	73,984	8.6	708.8
自動車用部品および付属品	62,698	68,165	7.9	8.7
ポンプ、圧縮機、ファン等	1,295	67,911	7.9	5,144.3
ピストン式火花点火内燃機関	48,952	52,879	6.1	8.0
原動機付きシャシー	23,430	32,551	3.8	38.9
ゴム製の空気タイヤ(新品)	19,983	30,258	3.5	51.4
モーターサイクル等	12,738	19,261	2.2	51.2
コック、弁その他これらに類する物品	4,326	17,266	2.0	299.1
その他	486,328	199,174	23.1	△ 59.0
合計	851,419	862,866	100.0	1.3
	輸入			
	2011年 金額	2012年 金額	構成比	伸び率
石油および瀝青油(原油)	-	244,370	89.3	全増
カカオ豆	12,344	18,555	6.8	50.3
アルミニウムの塊	10,662	9,401	3.4	△ 11.8
スラグ、灰および残留物	-	694	0.3	全増
エチルアルコールおよび蒸留酒等	232	293	0.1	26.6
機用品/再輸入品	315	112	0.0	△ 64.4
アルミニウムのくず	-	84	0.0	全増
土地測量用等機器、測距儀	25	26	0.0	0.4
チョコレート等	204	18	0.0	△ 91.2
調製顔料等	-	17	0.0	全増
その他	15,963	72	0.0	△ 99.5
合計	39,746	273,642	100.0	588.5

〔出所〕 World Trade Atlas(原データは財務省「貿易統計(通関ベース)」よりジェトロ作成(2013年5月20日時点))

表8 ベネズエラの原油確認埋蔵量、生産量、輸出量および国内販売量

	2010年	2011年	2012年	2011/12年 伸び率 (%)
原油確認埋蔵量(100万バレル)	296,501	297,571	297,735	0.1
生産(1,000バレル/日)	2,975	2,991	2,910	△ 2.7
輸出(1,000バレル/日)	2,415	2,469	2,568	4.0
原油	1,911	1,917	2,060	7.5
石油製品	504	552	508	△ 8.0
国内販売(1,000バレル/日)	978	899	946	5.2
液化天然ガス	82	77	89	15.6
精製品	592	569	592	4.0
ガソリン(自動車用)	315	293	301	2.7
天然ガス	304	253	265	4.7

〔出所〕 ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)「年間業務報告書2012」